

事務事業名		地域自治組織運営事業			会計	一般会計						
課等名		地域づくり・庶務課		係等名								
基本計画上の位置づけ		政策	7	自立・連携した地域づくり								
		施策	72	自立に向けた住民組織力の向上								
目的	対象(誰・何を)	地域自治組織(地域協議会・まちづくり委員会)								対象指標	指標名及び単位	24年度数値
	意図(どうい状態にするか)	①市民に身近な事務事業に対する市民の意見反映 ②地域自治にかかわる情報交換や課題解決									地域協議会数	20
	向上させたい上位施策の成果指標	自主的な地域づくりの参加人数(まちづくり委員会主催による活動)									まちづくり委員会数	20
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	地域協議会の開催回数				57	60	60				
	成果指標	市民が市政について要望を言える機会が設けられている。(市民意識調査)そう思う。どちらかと言えばそう思うと答えた人の割合(%)			35	34.9	35	40				
	定性目標											
事業概要	1 地域づくりを担う人材を育成するための学習会や情報共有の機会をつくること 2 各地区の特徴ある取組を自治振興センターを中心に支援していくこと 3 まちづくり委員会連絡会議及び研修・学習会の開催すること 4 地域協議会委員の選出、旅費、事務に関すること 5 地域協議会の諮問事項の把握や公表に関すること 6 地域協議会の役割、周知に関すること											
	事業内容					名称			活動指標			
	24年度事業内容	1 地域協議会の全般的な庶務					1 会議数			1 57回		
		2 まちづくり委員会連絡会議の開催					2 会議数			2 4回		
		3 各地区の共通課題への対応のため、研修会を開催した。					3 参加者数			3 300人		
	事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		555	676	458	642	(そ) 諸証明手数料7千円						
国庫支出金												
県支出金												
起債												
その他				7								
一般財源		555	676	451	642							
人件費計(千円)②		536		536								
正規職員所要時間		150		150								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		1,091	676	994	642							
事業内容・目標達成状況の振り返り	住民による自治運営について、少しずつ定着しているが、引き続き研修会等を開き、進めていく必要がある。											
改革改善の考え方	①問題点	地域協議会について、まちづくり委員会の屋上屋との意見があり、地域協議会の機能を正しく認識してもらう必要がある。										
	②改革提案	まちづくり委員会等で地域協議会の必要性を研究していく必要がある。										